

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日(木)

上場取引所

東京第1部 大阪第1部

名古屋第1部 福岡 札幌

本社所在都道府県

東京都

中間配当制度の有無

有

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	107,048	(2.3)	3,412	(40.5)	1,581	(562.2)
12年9月中間期	109,602	(38.1)	5,738	(166.4)	238	(92.3)
13年3月期	292,773		11,795		6,408	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	3,469	(-)	4.17	
12年9月中間期	1,331	(-)	1.60	
13年3月期	2,053		2.47	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 830,987,176株 12年9月中間期 830,987,176株 13年3月期 830,987,176株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当り 中間配当金		1株当り 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0			
12年9月中間期	0			
13年3月期			0	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	505,656	98,222	19.4	118.20
12年9月中間期	561,896	103,408	18.4	124.44
13年3月期	543,272	106,793	19.7	128.51

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 830,987,176株 12年9月中間期 830,987,176株 13年3月期 830,987,176株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	300,000	5,500	3,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 61銭

中間貸借対照表

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (平13.9.30現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増 減	前年中間期末 (平12.9.30現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		211,159	41.8	239,638	44.1	28,478	246,663	43.9
現金預金		14,572		27,805		13,233	12,861	
受取手形		2,658		3,663		1,004	4,901	
売掛金		74,247		110,913		36,666	77,008	
有価証券		274		77		197	-	
製品		1,676		1,514		161	1,497	
原材料及び貯蔵品		1,855		1,611		244	1,646	
半成品		69,028		65,430		3,598	98,008	
前渡金		7,159		5,904		1,254	7,530	
繰延税金資産		7,160		7,170		9	11,106	
未収入金		7,722		7,285		437	5,963	
未収還付法人税等		166		1,269		1,103	143	
その他		24,885		7,282		17,602	26,157	
貸倒引当金		249		290		41	162	
固定資産		294,497	58.2	303,634	55.9	9,136	315,233	56.1
1.有形固定資産		162,545	32.1	162,047	29.8	498	169,438	30.2
建物		20,571		20,814		242	22,338	
構築物		8,462		8,585		122	8,628	
船舶		1,690		1,742		51	1,782	
機械装置		12,296		12,578		281	12,531	
船舶		14		14		0	15	
車両運搬具		162		164		2	190	
工具器具備品		1,977		2,187		209	2,369	
土地		111,629		111,692		63	118,964	
建設仮勘定		5,740		4,268		1,471	2,616	
2.無形固定資産		1,571	0.3	1,505	0.3	65	1,094	0.2
特許権		717		731		13	532	
ソフトウェア		779		661		117	434	
その他		74		112		38	126	
3.投資その他の資産		130,380	25.8	140,081	25.8	9,700	144,700	25.7
投資有価証券		71,007		90,285		19,278	93,962	
子会社株式		23,497		21,475		2,022	21,854	
長期貸付金		3,675		3,047		628	5,038	
繰延税金資産		28,406		21,119		7,286	20,068	
その他		5,713		5,974		261	5,566	
貸倒引当金		1,919		1,821		98	1,788	
資産合計		505,656	100.0	543,272	100.0	37,615	561,896	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (平13.9.30現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増 減	前年中間期末 (平12.9.30現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%			%
流動負債		246,567	48.8	273,937	50.4	27,370	295,481	52.6
支払手形		18,447		16,583		1,863	13,871	
買掛金		52,618		66,469		13,851	46,862	
短期借入金		94,523		95,900		1,377	120,835	
1年以内に償還予定の社債		3,000		23,000		20,000	20,000	
未払金		787		939		152	4,080	
未払法人税等		34		-		34	20	
未払費用		5,900		2,948		2,951	2,818	
前受金		58,580		49,205		9,374	73,742	
預り金		9,785		11,661		1,876	8,173	
保証工事引当金		2,578		3,272		694	2,718	
賞与引当金		-		2,722		2,722	1,841	
その他の他		312		1,232		920	515	
固定負債		160,866	31.8	162,540	29.9	1,674	163,006	29.0
社債		35,000		20,000		15,000	13,000	
長期借入金		55,029		71,018		15,989	79,976	
退職給付引当金		45,439		45,411		27	43,832	
役員退職慰労引当金		481		587		105	509	
関係会社損失引当金		2,216		2,297		81	2,265	
再評価に係る繰延税金負債		21,225		21,231		6	21,897	
その他の他		1,474		1,993		519	1,525	
負債合計		407,434	80.6	436,478	80.3	29,044	458,488	81.6
(資本の部)								
資本金		44,384	8.8	44,384	8.2	-	44,384	7.9
資本準備金		18,154	3.6	18,154	3.3	-	18,154	3.2
利益準備金		7,626	1.5	7,626	1.4	-	7,626	1.4
再評価差額金		29,312	5.8	29,320	5.4	8	30,239	5.4
その他の剰余金		3,847	0.7	7,308	1.4	3,460	3,003	0.5
1.任意積立金								
設備改善準備金		1,230		1,230		-	1,230	
海外投資損失準備金		-		5		5	5	
固定資産圧縮積立金		-		2,073		2,073	2,073	
2.中間(当期)未処分利益		2,617		3,999		1,382	305	
その他有価証券評価差額金		5,102	1.0	-	-	5,102	-	-
資本合計		98,222	19.4	106,793	19.7	8,571	103,408	18.4
負債・資本合計		505,656	100.0	543,272	100.0	37,615	561,896	100.0

	当中間期末 (平13.9.30現在)	前期末 (平13.3.31現在)	前年中間期末 (平13.9.30現在)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	142,213 百万円	140,461 百万円	141,078 百万円
2 保証債務	36,979 百万円	46,684 百万円	43,089 百万円
3 自己株式	0 百万円	0 百万円	0 百万円

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間期 (平13.4.1~平13.9.30)		前年中間期 (平12.4.1~平12.9.30)		増減	前期 (平12.4.1~平13.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上	高	107,048	100.0	109,602	100.0	2,554	292,773	100.0
売上原価	価	95,372	89.1	95,247	86.9	124	260,959	89.1
売上総利益	益	11,675	10.9	14,354	13.1	2,679	31,814	10.9
販売費及び一般管理費		8,263	7.7	8,616	7.9	353	20,018	6.9
営業利益	益	3,412	3.2	5,738	5.2	2,326	11,795	4.0
営業外収益	益	1,788	1.7	1,682	1.5	105	4,304	1.5
受取利息		582		746		163	1,442	
受取配当金		869		683		186	2,408	
有価証券売却益		235		-		235	375	
その他の	他	99		252		153	78	
営業外費用	用	3,619	3.4	7,182	6.5	3,563	9,691	3.3
支払利息		1,785		2,530		744	5,186	
社債利息		410		634		223	1,028	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		884		884		-	1,769	
為替差額		-		2,694		2,694	693	
その他の	他	537		438		99	1,012	
経常利益	益	1,581	1.5	238	0.2	1,342	6,408	2.2
特別利益	益	160	0.1	1,146	1.0	986	3,439	1.2
関係会社損失引当金戻入益		81		-		81	-	
子会社株式売却益		55		-		55	-	
固定資産処分益		24		201		177	1,453	
投資有価証券売却益		-		945		945	1,986	
特別損失	失	8,786	8.2	1,930	1.7	6,855	4,707	1.6
投資有価証券等評価損		8,786		755		8,031	3,433	
公害調停和解金		-		673		673	683	
関係会社損失引当金繰入額		-		258		258	290	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-		244		244	300	
税引前中間(当期)純利益		7,044	6.6	544	0.5	6,499	5,140	1.8
法人税、住民税及び事業税		13	0.0	20	0.0	6	90	0.0
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	580	0.5	580	592	0.2
法人税等調整額		3,588	3.4	185	0.2	3,774	2,404	0.9
中間(当期)純利益		3,469	3.2	1,331	1.2	2,137	2,053	0.7
前期繰越利益		6,078		603		5,474	603	
再評価差額金取崩額		8		422		414	1,342	
中間(当期)未処分利益		2,617		305		2,922	3,999	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) 金銭の信託…………… 時価法

(4) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日 企業会計審議会))を適用し、移動平均法による原価法から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。この結果、その他有価証券評価差額金 5,102百万円が計上されている。

2. 未払従業員賞与

従来、従業員へ支給する賞与に充てるため、当中間期負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間期から「未払費用」に含めて計上する方法に変更している。

なお、当中間期の未払費用に含まれている未払賞与の金額は2,659百万円である。

注 記 事 項

(リース取引関係)

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)				前 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月 31日)				前 年 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																														
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																														
建 物	6	0	5	建 物	470	245	224	建 物	463	190	272																														
機 械 装 置	1,745	616	1,128	機 械 装 置	1,716	453	1,263	機 械 装 置	1,440	302	1,138																														
車 両 運 搬 具	73	32	41	車 両 運 搬 具	49	26	23	車 両 運 搬 具	40	21	19																														
工 具 器 具 備 品	981	336	644	工 具 器 具 備 品	940	277	663	工 具 器 具 備 品	932	347	584																														
合 計	2,807	986	1,821	合 計	3,177	1,002	2,174	合 計	2,877	862	2,014																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,816</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>275</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1 年 内	546百万円	1 年 超	1,270	合 計	1,816	支 払 リ ー ス 料	274百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	275	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,168</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>545</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	643百万円	1 年 超	1,525	合 計	2,168	支 払 リ ー ス 料	545百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	545	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,008</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	579百万円	1 年 超	1,429	合 計	2,008	支 払 リ ー ス 料	257百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	258
1 年 内	546百万円																																								
1 年 超	1,270																																								
合 計	1,816																																								
支 払 リ ー ス 料	274百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	275																																								
1 年 内	643百万円																																								
1 年 超	1,525																																								
合 計	2,168																																								
支 払 リ ー ス 料	545百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	545																																								
1 年 内	579百万円																																								
1 年 超	1,429																																								
合 計	2,008																																								
支 払 リ ー ス 料	257百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	258																																								
2. オペレーティングリース 未経過リース料				2. オペレーティングリース 未経過リース料																																					
	1 年 内	294百万円			1 年 内	255百万円																																			
	1 年 超	2,344			1 年 超	2,277																																			
	合 計	2,639			合 計	2,532																																			

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末 (平成13年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,707百万円	2,601百万円

2. 前期末 (平成13年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	3,014百万円	2,295百万円

3. 前年中間期末 (平成12年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,983百万円	2,595百万円	2,387百万円